

## 会派代表質問通告書

質問順 ①

質問事項	質問要旨
愛 精 会 杉 山 義 尋	
1. 第5次総合計画策定について	<p>平成24年度施政方針で、精華中学校の施設老朽化及び耐震化対策としての建て替えについて、平成27年度末完了を目指し、基本設計などの諸準備を進めるとされている。</p> <p>また、消防庁舎の建て替えも、基本設計に着手することが今定例会に予算計上されていることは、町民の命を守る視点から大いに評価する。</p> <p>そこで、以下の点に関し町長の見解を伺う。</p> <p>①第4次総合計画の総括と、第5次総合計画のかかわりについて。</p> <p>②まちづくりについて、町全体の構想と、北部・中部・南部地域の特色あるまちづくりは。</p> <p>③京阪奈線の新祝園駅への延伸に関し、看板設置に向けての取り組みは。</p>
2. 国際戦略総合特区構想について	<p>今回、国から指定を受けた国際戦略総合特区構想に、どのようにかかわっていくか。また、その思いは。</p>
3. 都市基盤整備について	<p>(1) 既存産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町内商工業の育成、推進をどのように考えるか。</li> </ul> <p>(2) 農業農村活性化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業振興についても、都市近郊の地域特性を活かした施策とは、どのような対策を考えるのか。</li> </ul> <p>(3) 狛田駅周辺のまちづくり推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・駅東、駅中、駅西について。</li> </ul>

質問事項	質問要旨
日本共産党	鈴木 秀行
	<p>はじめに、国民生活を破壊する「消費税増税と社会保障の一体改革」、TPP参加問題などについて、住民の命や暮らしを守る責任を負う立場にある町長の所見を伺うものです。</p> <p>いま、民主党野田政権が推し進めるこれらの政治は、財界とアメリカの要求に沿ったものであり、前回の総選挙で「自公政治を変えたい」と願う国民の意思に反するとともに、民主党の選挙公約にも反し、自民党政権に帰趨するものです。</p> <p>消費税の増税は、所得の低い人ほど負担が重くなるきわめて逆進性の強い税制で、低所得層、東日本大震災や原発事故で生活再建に苦しむ人たちにもかかり、復興にとって大きな障害となります。</p> <p>社会保障分野では、年金給付減額と支給開始年齢を延期、年金保険料の引き上げ、介護保険料の引き上げ、医療費一部負担の引き上げと国保料の引き上げなど社会保障切捨てのオンパレードです。</p> <p>TPP参加は、日本経済を守る自主的関税を基本的に全廃し、すべてに門戸を開くものになっています。しかも4年間はその内容を公開しない、まさに秘密裏に国のかたちを変えてしまう大問題です。</p> <p>「社会保障充実と財政危機打開」を消費税増税の口実としていますが、政府がすべきことは、一度中止を決めた八ツ場ダムの大規模な再建設など大型公共工事、原発推進予算、1機100億もする戦闘機41機の購入など軍事予算、憲法違反の政党助成金の廃止など徹底して無駄をなくすべきです。さらに、予定される大企業への1.4兆円もの減税の見直しを始め、富裕層への優遇税制（証券優遇税制の廃止、所得税・住民税優遇など）をやめ、能力に応じた負担を企業にも個人にも求めるべきです。そして、応能負担と累進課税の原則に立った税制改革で財源確保を図るべきです。</p> <p>町長がよく言われる「三世代が支えあうまちづくり」「福祉サービスの質を落とさない」など、これらを支える財源の確保と創出のためにも、国民生活が破壊されては成り立ちません。所見と政府への対応を伺います。</p> <p>2つ目に、東日本大震災と福島原発事故から1年、いまだに復興のメドが立たないなか、本町においても①近い将来予測される大震災②福井原発から100キロ（なかに近畿の水がめの琵琶湖）圏内③活断層など多くの災害要因となる問題があります。「防災に強い」まちづくりの強化を如何に進められるのか所見を伺います。同時に以下の具体</p>

的事項について基本的見解を求めます。

イ. 公共施設の耐震化とりわけ精華中学校、消防署の建て替えを早期に行うよう求めます。

ロ. 弾薬庫を含む町内活断層や地質の調査を行い、ハザードマップなどでの公開を求めます。

ハ. なによりも町長が「脱原発」の立場に立ち内外にアピールすることを求めます。そして自然エネルギー転換のため、本町にある自然エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、その他）資源（財産）の調査を行うよう求めます。また、学研企業との協働や地元産業の育成を図るよう求めます。

ニ. 原発事故を契機に若いお父さん・お母さんたちが、放射能汚染から子どもたちを守れとさまざまな取り組みをされています。本町での放射能濃度の定期的調査の実施を求めます。また、学校給食の食材の産地公表を求めます。

ホ. 学校教育での防災や原子力発電、放射能問題などについて科学的教育の実施を求めます。以上基本的見解を求めます。

3つ目に、改定された介護保険法の下、第5期介護保険事業が開始されます。これまでもいくつかの問題提起をさせていただきましたが、問題は「費用の心配なく、安心して必要なサービスが受けられ、住み慣れた町で老後が送れる」このささやかな願いの保障にあります。いま「負担の限界にある保険料・利用料」の負担がこれ以上増えないことを求めます。また、基本的人権を保障するためにも必要な介護サービスの保障を求めます。

あわせて、国保税の高騰も問題です。とりわけ高齢者の窓口での負担が一割から二割に引き上げられ倍になることなどから、必要な医療を受けないなど、病気の悪化が心配されます。医療を受ける権利が侵害されないよう、国保税を引き上げることなく、逆に引き下げるよう求めます。以上見解を求めます。

4つ目に、町も「いまの保育制度を維持したい」と表明されるように、「子ども・子育て新システム」導入にキッパリ反対し、将来に禍根を残さない子育て支援を求めます。

新システムは、営利企業参入と規制緩和により、もうけ優先での詰め込みや廃園が自由に行われます。保育料や教材費など実費徴収が負担増となります。保育所探しも親の責任でなければなりません。このように国民が願う保育・子育て支援充実（待機児童の解消、保育料の引き下げ、正規の保育士確保など）とはかけ離れています。

いま、親の不安定・過密労働が広がり、生きづらさを抱える子どもや親が増えています。そうした親子に寄り添い、子どもの成長を保障

していくためにも現行の保育制度をより充実させていくことが求められます。基本的見解を求めます。

あわせて「子どもを守るまち宣言」に、ふさわしい学校教育の充実に努められるよう求めます。

通学路の安全確保をはじめ、30人学級を全学年での早期実現、エレベーターなどバリアフリーの早期実現、空調設備の早期設置など教育条件の整備、修学旅行や通学費など保護者負担の軽減、教育内容の精選と授業負担の軽減など。

5つ目に、厳しい経営環境のもとがんばっておられる地元の農業・商業・建設業などの経営を守るために、それぞれの産業充実・発展させるための問題点と課題、産業間で協同できる課題などを明らかにするための産業実態調査の実施を求めます。如何でしょうか。

また、地元産物の開発研究や加工場建設の支援、住宅リフォーム助成支援などの施策展開により、地域循環型経済を発展させては如何でしょうか、見解を求めます。

6つ目に、「非核・平和都市宣言」の町にふさわしい平和施策を充実発展させること。政府に対しては、日米安保条約の廃棄、非核の日本を求め、世界に誇る憲法の平和条項の改悪に反対すること。町内にあっては、危険な弾薬庫の撤去を目指しつつ、当面、弾薬搬出入情報を通知させることや活断層調査を国に求めること。戦争遺品の保存と証言の記録を早急に進めること。幅ひろい住民参加で平和祭典を進めることを求めます。見解を求めます。

最後に、行財政改革のあり方について、「行財政改革」は、住民や職員犠牲でなく、府営水道水の「から水」問題（実態に合わない基本水量契約を見直し、年度毎の契約にすることなど）の抜本的解決や「同和行政」の完全終結など無駄をなくすこと、および、地元産業のいっそうの発展・活性化のなかで検討を求めますが、見解を求めます。

質問事項	質問要旨
精 政 会	奥 野 卓 士
<p>1. 三期目の所信表明及び平成24年度施政方針について</p>	<p>(1) 木村町政も三期目に入り、精華町行政の舵取り役として、国政の大局を的確に把握され、地方自治体として精華町の歩むべき道筋を、所信表明や平成24年度の施政方針で述べられ、安心して、この4年間を任せられると、心強く思っています。</p> <p>その上で、今一步踏み込んで、『夢と希望をつなぐ』まちづくりに」について、その基本に「自助・共助・公助」の3点を挙げておられます。そこで伺います。</p> <p>まさに、文字の順番どおり、公助が最後に位置し、自助・共助の下支えになっています。この下支えの中心は、雇用問題であると思えます。このことは、東日本大震災の被災者の声からも明らかであります。雇用（仕事）がなければ何も始まらない。1番目の自助が作用しません。この点について、町長は、企業立地促進条例や新産業創出交流センター、学研都市就職フェア等で進めておられるが、町民の雇用として、学研都市精華町のまちづくり戦略として、「大きく政策として、打出せないものか。」伺います。</p> <p>(2) 二点目は、財政基盤の確立であります。</p> <p>これにつきましては、2点質問したいと思います。</p> <p>はじめに、今や、国家財政は税収を上回る赤字国債を発行しないと予算編成ができない状況に陥り、その総額も1千兆円を超え想像を絶する破綻的状況にあります。一方、本町におきましても、平成16年度末で318億円余りあった債務残高を、平成22年度末には220億円余りと98億円も減少させると言う相当な努力をして参りましたが、一方で、基金残高が35億円余りとなり、来年度の予算編成ができるのかと危惧しなければならない本町も、依然として危機的な財政状況にあると言わざるを得ません。</p> <p>そこで、昨年度と同じことを再度伺いますが、安定的な財源として、町の裁量で賦課できる“都市計画税”があります。これの用途等については、賦課している区域にしか使う事が出来ないという制約があります。</p> <p>私は、都市計画税を充当している下水道事業債の償還や、市街化調整区域内の下水道の普及の状況から、また、公平性の観点から市街化調整区域内で、市街化区域内と同様に土地利用されている地域にも、同様に賦課するべきではないか、と考えます。</p> <p>今こそ、国の消費税と同様に本町でタブーとされてきた問題に手を</p>

つけ、新たな財源を確保しないと、町財政も近々に破綻するのではないかと危惧し、昨年と同様の質問をしますが、経過（平成21年第3回定例会）も含め、改めて伺います。

次に、今期定例会に提案しておられる「第20号議案 精華町町長及び副町長の給与の額の特例に関する条例一部改正について」に関連して質問いたします。

精華町を取り巻く財政状況は、先に申し上げたとおり、非常に厳しい状況に置かれています。このことを憂慮し町長は、二期目は、町長10%・副町長7%をほぼ任期中削減され、今回は、町長のみが更に10%上積みし20%1年間削減しようとするものです。我々議員も、特例で報酬を削減してきましたが、根本問題として、議会基本条例を制定し議員定数を22人から18人と4人削減し経費節減に努力して参ります。

町長は、行政の最高責任者として範を示すべく英断されたと推察致しますが、これでは余りにもパイが小さすぎます。今、国では、国家公務員の給与を24、25年度は7.8%削減しようとしています。地方公務員には削減を求めないと総務大臣は言っていますが、今後どのように対処されるのか。

また、無駄な経費は削減しなければなりません、これにはおのずと、限界が出てきます。それよりも増収を図ることに取り組むことこそ肝要であると思います。今、山手幹線の北進工事が進められています。これと相まって、京阪・近鉄の開発を進め学研と合わせ一層の企業誘致を進めることこそ、必要なことではないかと思いますが、町長の考えを伺います。

(3) 三点目は、平成24年度の主な施策についてですが、厳しい財政状況の中で、狛田駅東土地区画整理事業をはじめ、下水道事業の推進、消防庁舎の建替えに掛かる基本設計業務、(新)精華中学校校舎改築等基本設計業務、(新)子どもの食のあり方についての検討。また、小学校卒業までの医療費無料化の継続など、深く敬意を表するものであります。我が会派から平成24年度予算に係る要望書を提出した中で、いくつかの点で実現に向けて取り組んでいただいておりますが、

- ①国道163号線の拡幅工事の着手。
- ②狛田地区の区画整理事業で駅中地域の整備と南北通路。
- ③医療費無料化を中学生まで拡大。
- ④中学校給食の実施。

について、今後の見通しを示されたい。

質問事項	質問要旨
住民派の会 安宅吉昭	
1. 地域に誇りを持つまちづくり	<p>平成24年度施政方針の重点的政策について、町長の見解を伺います。</p> <p>(1) 地域コミュニティの活性化とNPO・各種団体との協働のまちづくりとあるが、現時点の評価と課題、今後の具体的な展開は。</p> <p>(2) 先日、自治会連合会の組織が設立されたが、地域コミュニティの活性化にどう連携していくのか。</p>
2. 環境共生のまちづくり	<p>(1) 学研都市における次世代エネルギー普及促進とあるが、国際戦略総合特区との関係は。また閉鎖された「私のしごと館」の活用とどう結びつけるのか。</p> <p>(2) 里山保全モデルの「東畑里山」は、保全の緒についたところである。住民に広く開かれた活用が求められるが、今後の予定は。</p> <p>(3) 木津川市清掃センターは環境アセスメントの段階にある。現時点での課題と本町の対応は。</p>
3. 子どもを育むまちづくり	<p>(1) 研究機関や各種のNPOなどと連携して学研都市を活用した教育の推進とあるが、課題と今後の進展は。</p> <p>(2) 小児救急医療体制として、平日夜間診療の早期実現が求められている。具体的スケジュールは。</p>
4. 健康長寿のまちづくり	<p>(1) 医療機関との連携による地域医療の充実とあるが、健康長寿は医療・介護・福祉の連携が基本である。地域包括ケアシステムの進捗状況と今後の方針は。</p> <p>(2) 元気な高齢者が地域福祉の担い手として活躍することが期待される。そのきっかけづくりをどう創り出すのか。</p> <p>(3) 高齢者の健康増進の一環として生涯スポーツの普及があるが、本町のスポーツ施設のさらなる充実は。</p>

<p>5. 経済活性化のまちづくり</p>	<p>(1) 学研地区の未整備クラスターの整備促進、積極的な企業誘致の推進とあるが、新たな展開の見通しは。</p> <p>(2) 農業振興策として農業基盤の整備、担い手育成、ブランド認定制度とあるが、まだ目に見える成果には至っていない。ほ場整備をはじめとして積極的な取り組みを。</p> <p>(3) 道の駅構想は、産業活性化・観光振興の観点から極めて重要な施策となる。本町らしい「道の駅」実現に向けたプランの策定は。</p> <p>(4) 町施設の指定管理者制度は運営の効率化・サービスの向上に寄与するが、早期実施の検討は。</p>
<p>6. 学研都市広域連携のまちづくり</p>	<p>(1) けいはんな学研都市の知名度は、全国レベルではまだまだ低いと言わざるを得ない。本町がリーダーシップを発揮して情報発信する具体的な施策は。</p> <p>(2) 「けいはんな新線」の祝園への延伸は本町にとって最重要課題である。学研都市に相応しい青写真はできているのか。</p>



質問事項	質問要旨
民主改革クラブ 宮崎 睦子	
1. 中学校の完全給食導入について	<p>私たち民主改革クラブは、中学校の完全給食導入の政策を「1丁目1番地」と位置づけ、議会開催ごとに完全給食導入を求める住民の声を届け続けてきた。以前は現状把握を求めるアンケートの実施さえ、混乱を招くとの理由から拒否されてきた。しかし、近年の食育に対する意識の向上・保護者の生活状況・生徒の生活環境や他自治体の取り組みなど、前向きに考えざるをえない状況に町長をはじめ教育関係者の動きが始まり、昨年末には要望していた児童、生徒、そして保護者に対して、現状把握のためのアンケート調査が実施されたことは評価するところである。</p> <p>しかしながら、昨年9月議会で、住民の声の代弁者として信託を得ている議会議員全員一致による「中学校の完全給食の導入を求める議会決議」の重さを感じているとは思えない状況である。早期の実施を求めている状況をしっかりと把握するべきである。</p> <p>そこで問う。</p> <p>(1) すでに、ある程度の項目については結果が出ている。私たちの予想通り、小学校4年生から6年の保護者において、給食もしくは弁当と給食の選択性を含め実施を求める声は4年生90.2%、5年生88.2%、6年生86.7%。中学生の保護者においては1年生89.3%、2年生87.3%、3年生83.9%となっている。この結果について、町長はどのように受け止めているのか。</p> <p>(2) 完全給食導入において実施されたアンケート調査の公表方法について。</p> <p>(3) 完全給食の実施にむけての検討会などを設置するとのことだが、どのような人選となるのか。</p> <p>(4) 来年度の施政方針や予算には、私たち議会議員全員一致の議会決議が全く反映されていない。なぜ反映させないのか。</p>
2. 平成24年度施政方針および町長の所信について	<p>昨年の東日本大震災の発生後、日本国民のみならず世界中の人々が被災地の復興・復旧、また、被災者支援に「絆」を感じ、「災害は止まらない」ことを実感した年となった。私たちは議員として、減災に向けた対策に現地調査や研修を重ね、本町の防災計画の充実、危機管</p>

理についての意見や提案をしてきた。「住民の命を守る」使命ゆえに厳しい指摘もしてきた。なぜなら、議会議員には、執行権が与えられているわけではなく、決断はすべて町長にゆだねられているのが「しくみ」となっているからである。年度が変わるこの3月議会に、私たちは「住民の命を守り、血税の使い道をチェックする」使命のため、今後とも厳しい指摘をしていく。

そこで、平成24年度施政方針および町長の所信表明について問う。

(1) 町長の『命と希望をつなぐ』まちづくり」の具体的な政策は。

(2) 町長は「政治家として、自ら身を切り、住民の皆様と痛みを共有し」と明言されている。先日、3党合意により公務員給与は7.8%の削減案がまとまった。この給与は、これから家庭を築いていく人、子育て真っ最中の世代、親の介護と仕事で自分の時間さえ取れない世代など、年金・社会保障を支え必死に働いている世代である。それほど今の日本は厳しい時代である。本町においても税収が減少している。

この現状をふまえ、今まで日本を支えてきて頂いた方々に敬意を払うものではあるが、ぜひ町長を含む特別職の皆様には30%の給与削減の英断を求めるがどうか。現在改革中の大阪府・大阪市においては、首長の身を切る決意は大きく住民に評価されているところである。

(3) 精華病院は本町の公立病院であるが、以前から本当に公立病院としての機能をはたしているのか疑問がもたれている。急性期医療施設として精華病院の存続が決まったが、今は「高齢者医療の受け皿機能の強化に向け、設置者である町と指定管理者、それぞれが連携、協働して地域医療の充実の取り組みを進めていく」と変化している。確かに、高齢者医療は高齢化していく世の中では重要な施設であることは十分に理解しているが、やはり精華病院は、公立病院として本来の小児科や救急対応など、地域医療としての役割を果たすべきだと考える。また、入院患者の多くが町外だとのことであるが、現在の入院患者の本町住民は全体の何%で何名か。

歯科についても本町で開業している歯科は、自分たちで土地の確保や賃貸料を支払っている。コンビニの数ほど増えつつあると言われている歯科を、住民が求めているのかも疑問である。周辺の歯科の経営を圧迫しているのではないかと考えるが、見解を問う。

(4) 将来に希望の持てるまちづくり方針に対して、「けいはんな学研都市におけるライフスタイルを全国に発信できるよう、積極的な政

策の展開を進める」とある。私たちは、エネルギー政策の先進地となるよう期待するが、具体的にはどのような政策なのか。

(5) 毎年、農業政策については同じ方針を示されている。しかしながら、活性化しているとは思えない現状である。「農業振興については、都市近郊の地域特性を生かした政策の展開を図る」とあるが、新しい具体的な政策は。

(6) 協働のまちづくりとして、NPOの活動に本町としても期待が大きい。国・府においても税制の改革において、NPOの活発な活動支援にのりだした。本町とNPO団体との連携はとれているのか。また、NPOなど各種団体の活発な活動の支援となる政策は。問題点の把握は。

(7) 発災時、復興・復旧には、金銭的な支援だけでなく、善意の無償労働支援であるボランティアの存在を欠かすことはできないと認識している。このボランティアを統括するボランティアセンターは社会福祉協議会に設置されている。社会福祉協議会の役割は多岐に渡り、行政・社協・NPO・自治会・ボランティアと災害時における連携は最重要と考える。連携がスムーズに行われるためのシステムはできているのか。

質問事項	質問要旨
公明党 内海 富久子	
1. 地域の特性を活かしたまちづくり	<p>(1) 義務付け、枠付けの見直しや権限委譲を進める地域主権一括法「1次、2次」が今年度4月から大部分が施行されることになるが、「地域のことは地域が決める」真の地方分権の実現に向け、自らの権限と責任で地域の特性や市民ニーズを把握した行政運営が求められます。</p> <p>本町としてどのように取り組まれるのか伺う。</p> <p>(2) 業務改善制度について。</p> <p>町人材育成方針の中で、事務事業の改善に対して職員が提案できる制度とある。</p> <p>取り組み状況を伺う。</p>
2. 災害に強いまちづくり	<p>(1) 女性の視点に立った避難所運営について。</p> <p>我が党の女性防災会議が実施した658自治体の行政総点検の結果、避難所整備運営に女性の視点、子育てのニーズが反映されていない自治体が50%もある。女性のリーダーや女性職員が運営にかかわっているところは女性に配慮されていることから、女性の視点に立った取り組みが大変重要です。</p> <p>本町の取り組みを伺う。</p> <p>(2) 男女共同参画の観点から、政策決定の場に女性の配置を積極的に進めるべきと考えるが、本町の現状と考えを伺う。</p> <p>(3) 職員と地域住民との避難所運営の効果的な訓練に、通称HUG「ハグ」(机上運営ゲーム)の導入をと考えるが、本町の今後の取り組みと導入の考えを伺う。</p>
3. 医療	<p>(1) 国民健康保健事業の医療費の適正化について。</p> <p>①増加し続ける医療費の削減と薬代の負担軽減に、ジェネリック医薬品の利用促進として「利用差額通知」の実施の考えを伺う。</p> <p>②重複受診者や頻回受診者の対応に、レセプトの電子化の取り組みを伺う。</p>

	<p>(2) がん予防対策について</p> <p>①依然として、「がん」は日本人の死亡原因の第1位を占め、年間30万人が死亡されている。</p> <p>早期発見、早期治療が重要です。本町の受診率目標は50%である。</p> <p>がん検診の受診率向上と、予防対策についての取り組みを伺う。</p> <p>②胃がん予防にピロリ菌検査の導入を。</p> <p>ヘリコバクター・ピロリ菌で胃がん発生との関連が注目され、国会においても議論されている、大腸がん検診と同様の身体に負担のない簡易な検査方法です。</p> <p>導入についての町の考えを伺う。</p>
<p>4. 子育て支援対策</p>	<p>(1) 乳幼児医療費助成を中学卒業まで拡充を。</p> <p>京都府は、子育て支援対策として、子育て支援医療助成を小学校卒業まで拡充する予算（案）を公表しました。</p> <p>本町の財政は大変厳しことは理解しますが、京都府の財源で軽減された分は子育ての充実に活用すべきと考えます。</p> <p>子どもを守る町宣言の子育てしやすい本町としての町長の考えを伺う。</p>